(趣旨)

第1条 この要綱は、家庭部門における最終エネルギー消費量の削減によってゼロカーボンを推進するため、住宅の創工ネ、蓄エネ及び省エネ設備機器等(以下「機器等」という。)の設置に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、松本市補助金交付規則(昭和37年規則第16号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。 (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

リース契約 住宅に居住する者と機器等の所有者とが締結する当該機器等の賃貸借契約をいう。

PPA 住宅に太陽光発電設備の所有及び管理を行う事業者(以下「PPA事業者」という。)が発電設備を設置し、当該発電設備によって発電された電力を当該住宅において電力を使用する者へ有償提供する電力購入契約をいう。

松本「0円ソーラー」登録プラン 市内の住宅において太陽光発電設備を設置しようとする 所有者又は所有者の承諾を得た者に対し、当該住宅の所有者等が負担する費用がない設置方法 として市長が認めるもの(以下「事業プラン」という。)の情報を提供するため、市に事業プ ランを提供する事業者として登録する制度をいう。

(対象機器等)

第3条 補助金の交付の対象となる機器等(以下「対象機器等」という。)及び交付要件は、別表 第1のとおりとする。

(補助対象事業)

第4条 補助金の交付の対象となる事業は、市内に所在する住宅(以下「対象住宅」という。)に 対象機器等を設置するものであって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

第8条の規定による申請の時点で、対象機器等の設置が完了した日から180日以内(新築住宅にあっては、建築基準法(昭和25年法律第201号)第7条第5項の規定による検査済証の交付日から起算して180日以内)のものであること。

中古品の設置、修繕その他これらに類するものでないこと。

対象機器等の購入先が市内に事務所若しくは事業所を有する法人又は個人事業者(以下「市 内事業者」という。)であること(リース契約又はPPAによる場合を除く。)。

市内事業者が対象機器等の設置工事をしたものであること。

(補助対象者)

第5条 補助金の交付を受けることができる者(以下「対象者」という。)は、次の各号のいずれ にも該当する者とする。

対象住宅に対象機器等の設置をした当該住宅の居住者(対象住宅に現に居住し、住民票(住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に規定する住民票をいう。)の住所に対象住宅の所在

地が記録されている者をいう。)又はPPA事業者

対象住宅が賃貸住宅である場合は、当該住宅の所有者から対象機器等の設置について同意を 得ている者

松本市暴力団排除条例(平成24年条例第3号)第2条第2号に規定する暴力団員及び同条 例第6条第1項に規定する暴力団関係者でない者

市税を滞納していない者

(補助金額の算定)

- 第6条 補助金額は、別表第2のとおりとする。ただし、補助金額は、対象者が対象機器等を設置 するために負担した額を上限とする。
- 2 前項の規定により算出した補助金の額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる ものとする。

(補助の回数)

第7条 補助の回数は、同一年度内で、1軒の住宅につき1回限りとする。

(補助金の交付申請)

- 第8条 補助金の交付の申請をしようとする者(以下「申請者」という。)は、松本市住まいのゼロカーボン推進補助金交付申請書兼実績報告書(様式第1号、様式第2号又は様式第3号)に、別表第3に定める書類を添えて市長に提出するものとする。
- 2 前項の規定による申請は、一つの対象機器等に対し一回のみとする。 (交付決定及び金額の確定)
- 第9条 市長は、前条の規定により補助金の交付の申請があった場合は、速やかにその内容を審査 し、補助金の交付決定及び補助金額の確定をしたときは松本市住まいのゼロカーボン推進補助金 交付決定兼確定通知書(様式第4号)により、補助金の不交付決定をしたときは松本市住まいのゼロカーボン推進補助金不交付決定通知書(様式第5号)により申請者に通知するものとする。(手続代行者)
- 第10条 申請者は、第8条の補助金の交付申請について、申請者が任意に定める者に対してこれ らの手続を委任することができる。

(変更等の承認申請)

第11条 第9条の規定により補助金の交付決定及び補助金額の確定を受けた者(以下「交付決定者」という。)は、交付決定の通知を受けた後、第8条の規定による申請の内容を変更し、又は中止しようとするときは、松本市住まいのゼロカーボン推進補助金変更・中止承認申請書(様式第6号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(変更等の承認決定)

第12条 市長は、前条の規定により変更又は中止の申請があった場合は、速やかにその内容を審査し、適当と認めたときは、松本市住まいのゼロカーボン推進補助金変更・中止承認決定通知書 (様式第7号)により交付決定者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第13条 交付決定者は、速やかに松本市住まいのゼロカーボン推進補助金交付請求書(様式第8号)を提出し、補助金の交付を受けるものとする。

(交付決定の取消及び補助金の返還等)

第14条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定を取り消し、既に交付した補助金があるときは、その全部又は一部の返還を命ずることができる。

この要綱の規定に違反したとき。

偽りその他不正な手段により補助金の交付決定を受けたとき。

その他市長が不適当と認める行為があったとき。

(対象機器等の管理)

第15条 交付決定者は、その対象機器等を善良なる管理者の注意をもって適正に管理し、補助金 の交付の目的に従いその適正な運用を図らなければならない。

(補則)

第16条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

別表第1(第3条関係)

別表第1	(第3条関係)		
区分	対象機器等		交付要件
創エネ	太陽光発電設備		・10年以上のメーカー保証がある機器である
設備			こと。
			・太陽電池の最大出力(太陽光発電設備を構成す
			る太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値
			(kW表示とし、小数点以下 2 桁未満は四捨五入)
			をいう。)が既設置分を含め10kW未満の太陽
			光発電設備であること。
			・リース契約又はPPAにより設置する場合は、
			松本「0円ソーラー」登録プランに登録された事
			業者かつ当該プランに登録された事業プランに
			よる設置であること。
			・PPA以外の方法で設置する場合は、申請者が
		,	電灯契約者であること。
	熱利用設	太陽熱利用設備(自然	3年以上のメーカー保証がある機器であること。
	備	循環型、強制循環型)	
		地中熱利用設備	・地中熱(地下水熱を含む。)を住宅における空
			調又は給湯の熱利用に供すること。
			・電気ヒートポンプの中間期(電気ヒートポンプ
			のJIS基準に定める中間期をいう。以下同じ。)
			のエネルギー消費効率(以下「COP」という。)
			が3.0以上であること。
			・地下水の水位(地盤沈下)、水質、水温に悪影
			響が生じないものであること。
蓄エネ	蓄電設備	定置型蓄電池	・10年以上のメーカー保証がある機器である
設備			こと。
			・蓄電池部、インバータ、コンバータ及びパワー
			コンディショナ等の電力変換装置が一体的に構

1	İ	I	さとなっして 100円でもファー
	1	 	成されている機器であること。
			・太陽光発電設備に連結する機器であること。
			・リース契約又はPPAにより設置する場合は、
			松本「0円ソーラー」登録プランに登録された事
			業者かつ当該プランに登録された事業プランに
			よる設置であること。
		電気自動車	・住宅との間で相互に電力を供給できる機能を
			有するものであること。
			・申請者が自動車検査証に記載された所有者又
			は使用者と同一の個人であること。
			・自動車検査証に記載された使用の本拠の位置
			が申請者の住所と同一であること。
			・自動車検査証に記載された燃料の種類が電気
			のみであること。
			・住宅に太陽光発電設備及び電気自動車等充給
			電設備(V2H)が導入されている又は同時に導
			入されること。
	電気自動車	- 三等充給電設備(V2	・電気自動車等と住宅との間で相互に電力を供
	H)	•	給できる機器であること。
			・住宅に太陽光発電設備及び電気自動車が導入
			されている又は同時に導入されること。
省エネ	開口部断	内窓設置、外窓交換、	・開口部が外気と直接接していること。ただし、
設備	熱改修	窓ガラス交換、玄関ド	風除室やサンルーム等のエクステリア商品は考し
		ア交換又は勝手口ドア	慮しない。
		 交換	・改修後の開口部の熱貫流率が3.50W/
			(m ² ・K)以下となる工事であること。
	LED照	灯具を含む L E D 照明	・屋内に設置する機器であること。ただし、車庫
	明器具	器具の設置	及び倉庫等を除く。
			・一般社団法人日本照明工業会会員メーカーの
			機器であること。
			・電気工事を伴って設置するものであること。
	高効率給	電気ヒートポンプ給湯	JIS C9220に基づく年間給湯保温効率又
	湯器等	器(エコキュート)	は年間給湯効率が2.7以上であること。
		潜熱回収型ガス給湯器	給湯部熱効率が94%以上であること。
		(エコジョーズ)	
		潜熱回収型石油給湯器	連続給湯効率(エネルギー消費効率)が94%以
		(エコフィール)	上であること。
		家庭用燃料電池	一般社団法人燃料電池普及促進協会が機器登録
		(エネファーム)	制度においてリストに掲載している機器である
			こと。
		ハイブリッド給湯器	・熱源設備が電気式ヒートポンプと潜熱回収型
		(ヒートポンプ・ガス	ガス機器とを併用するシステムであること。
		瞬間式併用型給湯器)	・貯湯タンクを持つ機器であること。
		10 11 3 2 4 11 1 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	・電気ヒートポンプの中間期のCOPが4.7以
			上であり、かつ、ガス機器の給湯部熱効率が
			94%以上であること。
			2 . 70 X ± 00 0 0 0 0

備考

1 事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねる住宅にあっては、住宅部分に設置した機

器等に限る。

2 省エネ設備は、住宅の建築(増築、大規模修繕及び模様替えを除く。)に係る検査済証の 交付日より後に設置したものに限る。

別表第2(第6条関係)

対象機器等 相助金額		(弗 b 余関係)					
設備	区分	対象機器等		補助金額			
大陽光発電設備(申請者がPPA 4万5,000円。ただし、既築住宅に設置する 場合は、5万円 左記の金額の合計 場合は、5万円 左記の金額の合計 場合は、5万円 左記の金額の合計 場所選型)	創エネ	太陽光発電設備(申請者が居住者		対象機器等の太陽電池の最大出力に1 k W当た			
大陽光発電設備(申請者がPPA 事業者である場合)	設備	•		り5万円を乗じて得た額又は20万円のいずれ			
事業者である場合)		-		か少ない額			
熱利用設備 (別価機型) 大陽熱利用設備(強 利価機型) 4万円/基 左記の金額の合計 額以は2 0万円のいずれか少ない額 蓄工本設備 電気自動車 電気自動車 電気自動車 である場合) 定置型蓄電池(申請者が居住者である場合) 1申請当たり20万円 1申請当たり20万円 1申請当たり20万円 個権が1、7 20 万円/のいずれか少ない額 内窓設置 所 1申請当たり20万円 1申請当たり20万円 1申請当たり20万円 左記の金額の合計 60,000円/箇所 所 関口部断熱 改修 内窓設置 内窓設置 内窓設置 内窓設置 内窓設置 内窓設置 内窓設置 内容額の合計 額次合計 額次合計 有額が1、7 20 面積が1、7 20 面積 で1 面積		太陽光発電設備(申請者がPPA		4万5,000円。ただし、既築住宅に設置する			
大陽熱利用設備(強制循環型)		事業者である	5場合)	場合は、5万円			
大		熱利用設備	太陽熱利用設備(自	47	5円/基		左記の金
新循環型			然循環型)				額の合計
地中熱利用設備 2 0万円/基			太陽熱利用設備(強	87	5円/基		額又は2
大田			制循環型)				0 万円の
蓄工ネ設備 定置型蓄電池(申請者がFPA事業者である場合) 1申請当たり20万円 電気自動車 1申請当たり20万円 電気自動車等充給電設備(V2H) 1申請当たり20万円 関口部断熱改修 内窓設置 内窓設置 内窓設置 内窓設置 内窓設置 内窓設置 内窓設置 内窓設置			地中熱利用設備	2 (0万円/基		いずれか
設備 方のである場合 元置型蓄電池(申請者がPPA事業者である場合)							少ない額
定置型蓄電池(申請者がPPA事業者である場合) 1申請当たり20万円 省工本 設備 M 日本語	蓄エネ	定置型蓄電池	也(申請者が居住者で	1 F	申請当たり20万	万円	
接着である場合) 電気自動車 元給電設備 (V 2 H)	設備	ある場合)					
電気自動車 1申請当たり20万円 電気自動車等充給電設備(V2H) 1申請当たり20万円 出工本設備 内窓設置 小 面積が1.7 点6,000円/箇所 左記の金額の合計額又は20万円のにずれかりない額が3.5 元未満 大 面積が3.5 元と以上 3万円/箇所 少ない額 外窓交換 小 面積が1.7 9,000円/箇所 所 中 面積が1.7 点が1.7 億所 3万1,000円/箇所 中 面積が3.5 点方5,000円/箇所 6万5,000円/位所 窓ガラス交換 小 面積が0.6 4,000円/枚加2未満 中 面積が0.6 加積が0.6 1万円/枚加2未満 中 面積が0.6 加積が1.2 加積が1.2 加力円/枚加2未満 大 面積が1.2 加積が1.2 加積が1.2 加度が2上 1万円/枚加2未満 大 面積が1.2 加積が1.2 加積が1.2 加度が2上 1万円/枚加2 支関ドア交換 6万6,000円/箇所 勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所			•	1 F	申請当たり 5 万 l		
電気自動車等充給電設備(V2H) 1申請当たり20万円 省工ネ設備 内容設置 小 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 面積が3.5 面積が3.5 面積が3.5 m²未満 1万万,000円/箇所 面積が1.7 が未満 中 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 が未満 大 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 面積が1.7 が未満 1万円/枚 面積が1.7 面積が1.2 面積		業者である場	易合)				
当工本 設備				1申請当たり20万円			
設備 改修 m²未満 所 額の合計額又は2の万円のにずれかりでは、 額の合計額又は2の万円のにずれかりでは、 額の合計額又は2の万円のにずれかりでは、 のでは、		電気自動車等充給電設備(V2H)		1 F	申請当たり20万	万円	
中 面積が1.7 1万5,000円 額又は20万円のにずれかりではずれかりではずれかりではずれかりではずれかりではある。 大 面積が3.5 3万円/箇所のにずれかりかない額 外窓交換 小 面積が1.7 9,000円/箇所の所列のの円/箇所のの円/値所のではよる。 中 面積が1.7 3万1,000円/箇所のの円/箇所のの円/箇所のの円/箇所のではよる。 本 本 面積が3.5 6万5,000円/枚のの円/箇所のの円/箇所ののの円/箇所のではよる。 を 本 の 4,000円/枚のの円/枚のの円/枚ののではよる。 本 本 1万円/枚ののではまる。 本 本 1万円/枚ののではまる。 本 本 1万円/枚ののではまる。 本 本 1万円/枚ののの円/位のののののののののののではまる。 本 本 1万円/枚のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	省エネ	開口部断熱	内窓設置	小		6,000円/箇	左記の金
m ² 以上3.5	設備	改修			m ² 未満	所	額の合計
m ² 未満				中	面積が1.7	1万5,000円	額又は2
大 面積が3.5 3万円/箇所 m²以上 少ない額 外窓交換 小 面積が1.7 g,000円/箇所 9,000円/箇所 中 面積が1.7 g/k a 3万1,000円 m²以上3.5 g/箇所 分箇所 大 面積が3.5 g/k a 6万5,000円 m²以上 が箇所 4,000円/枚 m²k a 窓ガラス交換 小 面積が0.6 g/k a 1万円/枚 m²以上1.2 g/k a 中 面積が1.2 g/k a 1万円/枚 m²以上1.2 g/k a 大 面積が1.2 g/k a 1万6,000円 g/枚 a 玄関ドア交換 6万6,000円/箇所 勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所					m ² 以上3.5	/箇所	0 万円の
か窓交換					m ² 未満		いずれか
外窓交換 小 面積が1.7 9,000円/箇所				大	面積が3.5	3万円/箇所	少ない額
m²未満 所 中 面積が1.7 3万1,000円 m²以上3.5 /箇所 大 面積が3.5 6万5,000円 m²以上 /箇所 窓ガラス交換 小 面積が0.6 4,000円/枚 m²未満 中 面積が0.6 1万円/枚 m²以上1.2 m²未満 大 面積が1.2 1万6,000円 m²以上 /枚 玄関ドア交換 6万6,000円/箇所 勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所					m ² 以上		
中 面積が1.7 3万1,000円 m²以上3.5 /箇所 大 面積が3.5 6万5,000円 /箇所 /箇所 窓ガラス交換 小 面積が0.6 4,000円/枚 m²未満 中 面積が0.6 1万円/枚 が2以上1.2 m²未満 大 面積が1.2 1万6,000円/カート 水 玄関ドア交換 6万6,000円/箇所 房手口ドア交換 2万7,000円/箇所			外窓交換	小	面積が1.7	9,000円/箇	
m²以上3.5 /箇所 大 面積が3.5 6万5,000円 水 面積が0.6 4,000円/枚 m²以上 1万円/枚 中 面積が0.6 1万円/枚 m²未満 大 面積が1.2 1万6,000円 大 面積が1.2 1万6,000円 が2以上 /枚 玄関ドア交換 6万6,000円/箇所 勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所					m ² 未満	所	
m²未満 大 面積が3.5 6万5,000円 /箇所 窓ガラス交換 小 面積が0.6 4,000円/枚 m²未満 中 面積が0.6 m²以上1.2 m²未満 大 面積が1.2 1万6,000円 /枚 が以上 玄関ドア交換 6万6,000円/箇所 勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所				中	面積が1.7	3万1,000円	
大面積が3.56万5,000円 /箇所窓ガラス交換小面積が0.64,000円/枚中面積が0.61万円/枚中本2以上1.2 m²未満大面積が1.21万6,000円 /枚支関ドア交換6万6,000円/箇所勝手口ドア交換2万7,000円/箇所					m ² 以上3.5	/箇所	
窓ガラス交換 小 面積が0.6 4,000円/枚 m²未満 中 面積が0.6 m²以上1.2 m²未満 大 面積が1.2 1万6,000円 /枚 が2以上 /枚 を関ドア交換 6万6,000円/箇所 接手口ドア交換 2万7,000円/箇所							
窓ガラス交換 小 面積が0.6 4,000円/枚 m²未満 中 面積が0.6 m²以上1.2 m²未満 大 面積が1.2 1万6,000円 /枚 玄関ドア交換 6万6,000円/箇所 勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所				大	面積が3.5	6万5,000円	
m²未満 中 面積が0.6 1万円/枚 m²以上1.2 m²未満 大 面積が1.2 1万6,000円 /枚 玄関ドア交換 6万6,000円/箇所 勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所					m ² 以上	/箇所	
中 面積が0.6 1万円/枚 m²以上1.2 m²未満 大 面積が1.2 1万6,000円 m²以上 /枚 玄関ドア交換 6万6,000円/箇所 勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所			窓ガラス交換	小	面積が0.6	4,000円/枚	
本 m²以上1.2 m²未満 大 面積が1.2 1万6,000円 大 大 (大 (大 大 (大 (大 (大 大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大 (大					m ² 未満		
m²未満 大 面積が1.2 1万6,000円 m²以上 /枚 玄関ドア交換 6万6,000円/箇所 勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所				中	面積が0.6	1万円/枚	
大面積が1.21万6,000円m²以上/枚玄関ドア交換6万6,000円/箇所勝手口ドア交換2万7,000円/箇所					m ² 以上1.2		
m²以上 /枚 玄関ドア交換 6万6,000円/箇所 勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所					m ² 未満		
玄関ドア交換6万6,000円/箇所勝手口ドア交換2万7,000円/箇所				大		1万6,000円	
勝手口ドア交換 2万7,000円/箇所					m ² 以上	/枚	
			玄関ドア交換	67	56,000円	/ 箇所	
LED照明器具 設置機器のルーメン(光束)に1.4			勝手口ドア交換	2 7	57,000円	/ 箇所	
		L E D 照明器		設置	置機器のルーメ)	ン(光束)に1.4	

		円を乗じた額
高効率給湯	電気ヒートポンプ給	10万円/基
器等	湯器(エコキュー	
	 	
	潜熱回収型ガス給湯	4万円/基
	器 (エコジョーズ)	
	潜熱回収型石油給湯	5万円/基
	器(エコフィール)	
	家庭用燃料電池	20万円/基
	(エネファーム)	
	ハイブリッド給湯器	8万円/基
	(ヒートポンプ・ガ	
	ス瞬間式併用型給湯	
	器)	

別表第3(第8条関係)

書類名	備考
対象機器等一覧(様式第9号)	
補助金算定表(様式第10号)	申請者がPPA事業者以外の場合に限る。
対象住宅の地図等	対象機器等の設置をした建物の所在地(番地
	等)が分かるもの
領収書の写し、リース契約書の写し又は電力	・申請者が対象機器等を購入した場合、当該対象
購入契約書の写し	機器等の購入、設置等に係る費用負担の内容が分
	かるもの
	・申請者氏名が記載されたもの
	・支払日又は領収日が記載されたもの
	・申請者がリース契約によって太陽光発電設備
	及び定置型蓄電池を設置した場合、リース契約書
	の写し
	・申請者がPPAによって太陽光発電設備又は
	定置型蓄電池を設置した場合、PPAの締結に係
	る書類の写し
見積書及び内訳書の写し	・対象機器等の購入、設置等に係る費用の内訳が
	分かるもの(太陽光発電設備にあっては太陽電池
	モジュールの定格出力及び枚数の分かるもの)
	・領収書の金額の内訳が確認できるもの
	・申請者がリース契約によって太陽光発電設備
	及び定置型蓄電池を設置した場合、リース契約
	の費用等が確認できるもの
	・申請者がPPAによって太陽光発電設備又は
	定置型蓄電池を設置した場合、PPAの費用等が
	確認できるもの
仕様書、カタログ等の写し	・対象機器等の外観が確認できるもの
	・交付要件が確認できるもの
家屋の平面図	・対象機器等を設置する箇所全てが分かるもの
対象住宅及び対象機器等の設置前及び設置後	・建物全体及び対象機器等の設置前後の状況が
の写真	確認できるもの
	・太陽光発電設備については、太陽電池モジュー

	ルの枚数を確認できるもの
	・定置型蓄電設備にあっては太陽光発電設備設
	置状況を確認できるもの
	・電気自動車にあっては、太陽光発電設備及び電
	気自動車等充給電設備(V2H)の設置状況並び
	に駐車場の状況を確認できるもの
	・電気自動車等充給電設備(V2H)にあっては、
	太陽光発電設備の設置状況及び電気自動車の導
	入状況を確認できるもの
自動車検査証の写し	電気自動車を導入する場合に限る。
保証書等の写し(太陽光発電設備若しくは定	・申請者の氏名又は名称が記載されたもの
置型蓄電池をリース契約又はPPAによって	・対象機器等の型番、商品名等が記載されたもの
設置する場合及び電気自動車を導入する場合	・メーカー又は販売代理店発行のもので、交付決
を除く。)	定者又は設置事業者宛に発行されたもの
	・機器の保証書、納品書、出荷証明書その他新品
	の機器を設置したことが確認できるもの
	・開口部の断熱改修の場合の納品書及び出荷証
	明書においては、寸法の記載のあるもの
市税の滞納がない証明書	・税情報の照会に同意しない場合に限る。
登載証明書等	・PPAにより設置する場合に限る。
	・対象住宅の所有者が確認できるもの
その他市長が必要と認める書類	